

— 誇り・交流・夢 —



うきは

No.45

平成28年5月1日

(平成28年3月議会号)

市議会だより

CONTENTS

つたえる (条例改正・補正予算など) …… 2～5

212億5,152万円をこのように
使います (平成28年度一般会計・特別会計予算) …… 6～9

市政を問う (一般質問) …… 10～13

委員会報告 (総務産業・厚生文教) …… 14～15

シリーズ「うきはの宝」 …… 16

つたえる



今年も「たけのこ」が、によきによきと顔を出します。持木の「たけのこまつり」の風景です。「つたえる」は、3月に行われた定例議会の主な内容についてお知らせします。今年、7月に現市長の任期が満了となり、市長選挙が行われます。

3月議会は、3月3日から23日までの21日間、左掲の「上程された議案」について論戦が展開され、全議案とも全会一致で可決されました。

毎年、3月議会はいずれの自治体も新年度予算が中心となりますが、今年ほうきは市長選挙が行われるため、選挙までの「骨格予算」として、必要最小限の予算にとどまっています。

議論となった主な議案は、平成27年度の最終となる補正予算

と新年度予算で、特に国の重点政策である「地方創生」うきは市ルネッサンス総合戦略への交付金獲得による「道の駅」を拠点とする「総合商社」の設立・運営のほか、農業振興政策等に議論が集中しました。

以下、主な議案の概要と論点についておたえします。なお、平成28年度当初予算の審議概要は、「平成28年度予算」と題して、後のページに掲載しています。

上程された議案

- ◇専決処分(事故の損害賠償・市税条例等の一部改正・一般会計補正予算) 3件
- ◇人事案件(教育委員会委員の任命) 1件
- ◇補正予算(一般会計及び国保・後期高齢者医療・自動車学校・下水道農業集落排水・浄化槽整備事業の各特別会計) 7会計
- ◇平成28年度予算(一般会計及び8特別会計) 9会計
- ◇辺地総合整備計画 1件 ◇市道路線の認定 1件
- ◇基本計画(第2次男女共同参画及び第2次人権教育・啓発基本計画) 2件
- ◇事務委託(うきは久留米環境施設組合及び浮羽老人ホーム組合における情報公開・個人情報保護審議会のうきは市への事務委託) 2件
- ◇市有財産の譲渡(デイスタービスセンターの土地・建物を社協へ無償譲渡及び旧千足保育所の土地・建物をエフコープに売却) 2件
- ◇条例(条例制定2件・条例の一部改正16件・条例廃止2件) 20件
- ◇議会提出議案(市議会広報発行条例の一部改正) 1件

平成27年度 一般会計補正予算

今回の補正予算は、歳入歳出それぞれ1億3256万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ156億4299万円としたものです。主な内容は、年度末の決算見込みによる不用減額と、国の主要政策による「地方創生」戦略の事業推進が主なものです。

主な収入

- ◇地方交付税 912万円
- ◇国庫支出金 2億4843万円
- 〔国保基盤安定・自立支援事業費
年金生活者支援臨時福祉給付金
地方創生加速化交付金ほか〕
- ◇県支出金 1633万円
(国民健康保険基盤安定負担金ほか)
- ◇分担金・負担金 △1290万円
(選挙費及び保育所保護者負担金ほか)
- ◇繰入金 △1億320万円
- ◇市債 △1400万円

主な支出

- ◇総務費(地方創生推進費)1億1905万円
※地方創生加速化交付金1億1455万円は新年度に繰越し、うきは市ルネッサンス総合戦略に掲げる「道の駅」を拠点とする総合商社事業に充てられます。
- ◇民生費(社会福祉総務費)1億2985万円
(主に年金生活者支援臨時給付金)
- ◇農林水産費(農業振興費)3300万円
(担い手確保・経営強化支援事業補助金)
- ◇特別会計繰出金 4297万円
- ◇衛生費(保健衛生費) △9094万円
- ◇教育費(小・中学校管理費) △2713万円

この条例は、4年前の九州北部豪雨災害で倒壊した伝統的建造物の「旧・田邊家」を復元し、都市との交流・滞在型施設として活用するため、宿泊など管理運営を指定管理者に委託するものです。



「ポサーダ」はポルトガル語で、歴史的建造物を改修した宿泊所を意味します。

交流施設の愛称

「うきはポサーダ」

◇うきは市新川田籠滞在型交流施設注連原住宅の設置及び管理に関する条例(制定)

「施設等(運営管理)指定管理」

主な条例(制定・改正・廃止)

▽主な論点

質問 この施設の利用と宿泊料金が、民間宿泊施設に対して高いのではないか。

回答 単なる宿泊施設などとは違い、江戸期の家屋に泊まってみたいコアなファンをターゲットに考えています。

利用料	宿泊料
1時間 480円	一人 6720円

(平成28年4月1日施行)

◇うきは市町並み交流館商家条例の一部改正

今回の条例改正は、吉井町の町並み交流館商家(旧松源商店)で、元禄3年(1690年)以来300年以上つづく老舗建造物(うきは市所有)の運営・管理を指定管理者に委託するものです。

(平成28年4月1日施行)

◇うきは市立公園条例の一部改正

(小塩地区「ホタルの里」指定管理)
この条例は、昨年12月に環境省が「小塩ほたるの里」を重要里地里山に選定したことを受けて、昨年夏に開設したキャンプ場と併せ、これら公園の管理運

営を指定管理者に委託するものです。

(平成28年4月1日施行)



環境省の重要里地里山に選定された「小塩ホテルの里」公園

「自動車学校の運営関係」

◇うきは市立自動車学校職員の給与等に関する条例(制定)

この条例は、自動車学校に勤務する職員の身分及び給与等の保証が、現行の条例では不安定とする議会の指摘を受け、新たに条例を制定してこれらを是正し、現行条例を廃止したものです。

(平成28年4月1日施行)

「子育て関係」

◇うきは市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正(保育士等の不足を補うための当面の措置)

この条例は、特に都市部の待機児童等の現状を踏まえ、家庭的保育事業等及び保育士が不足している実情から、不足する保育士を補うため、当分の間、保育士と同等の資格と市長が認めるほか、幼稚園教諭、小学校教諭又は養護学校教諭の免状を有する者を保育士とみなすことができるとする児童福祉法に基づく基準の改定です。

(平成28年4月1日施行)



4月1日に開設された民営「うきは幸輪保育園」

◇うきは市乳幼児・子ども医療費の支給に関する条例の一部改正

この条例改正は、県の乳幼児医療費支給制度改正(平成28年10月1日施行)に併せて、医療費の助成対象を小学生の通院まで拡大するもので、改定の概要は次のとおりです。

▽小学生(通院の医療費負担軽減)(現行) 医療費の3割負担(改定) 医療費負担限度額 1200円/月

▽負担軽減に伴う、うきは市負担額の1/2額は県が補助します。

(平成28年10月1日施行)

基本計画の策定

◇第2次うきは市男女共同参画基本計画の策定

うきは市では、国や県が進める意欲ある女性が活躍できる環境整備を踏まえ、今後10年間の取り組み方針として「第2次男女共同参画基本計画」を策定しました。

【平成37年の目標値】

▽視点① 講演会や研修会への男女参画(現状8対2)を対等にする。

▽視点② 女性の起業・創業者数を10年間で10件とする。

▽視点③ 法律に基づく審議会・委員会等における女性の登用率(現状28%)を35%とする。



第2次男女共同参画基本計画
第2次人権教育・啓発基本計画

◇第2次うきは市人権教育・啓発基本計画の策定

「基本計画」策定から10年が経過し、新たな人権問題への対応など、今後は見直しを図った計画により、差別や偏見のない人間性豊かな「まちづくり」を進めて行くとしています。

市有財産の譲渡

◇社協にうきは市デイサービスセンター（土地・建物）を無償譲渡



無償譲渡するデイサービスセンター（浮羽町古川）

この施設は、平成9年に旧浮羽町が古川村地区に設立し、事業を浮羽町社会福祉協議会に委託して今日に至っています。社協から土地・建物の無償譲渡の要望があり、事業の実情とその実績から、全会一致で承認しました。

◇旧千足保育所（土地・建物）

を、農業振興（農産物の生産販売等）に進出するエフコープに売却

エフコープ（生協）は、県内

において生活・食品等の宅配サービスを広範に提供しており、うきは市が食材の生産・収集の適地として、うきは市との包括連携協定に基づき、旧千足保育所跡地に進出します。

- ▽土地 4099・70㎡
- ▽建物 515・16㎡
- （旧園舎・倉庫・トイレ）
- ▽価格 2000万円

人事

次の方が教育委員会委員に就任されます。

氏名 いえなが ゆりこ 家永由里子（54歳）
 住所 吉井町千年385の3
 職業 看護師
 任期 平成28年5月24日から4年間

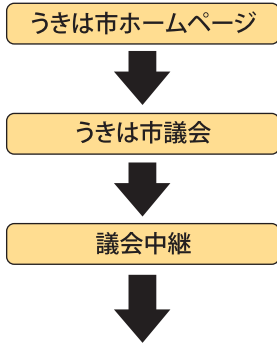
議会の雰囲気を感じてみませんか

うきは市議会では、市民の皆様が開かれた議会、身近な議会となることを目指し、平成27年6月議会から一般質問のインターネット映像配信（ライブ中継及び録画放送）を行っています。

【視聴する為の環境】

視聴するには、インターネット接続の環境が必要になります。例えばご家庭のパソコンやスマートフォン・タブレット端末でもご覧いただけます。

ご覧いただくには…



録画配信

- ▶ 平成27年9月議会 (2015年9月24日更新)
- ▶ 平成27年6月議会 (2015年6月12日更新)
- ▶ インターネット議会中継についてのお知らせ (2015年5月27日更新)
- ▶ 平成27年3月議会 (2015年4月16日更新)



視聴したい議会をクリック!



QRコードからでもアクセスできます。

平成28年度 予算

新年度予算は、今年7月に市長の任期が満了となり、うきは市長選挙が行われるため「骨格予算」となりますが、今回も議員全員による「予算特別委員会」を設置して、4日間にわたる集中審査の結果、全会一致で可決・成立しました。以下は、その審議における主な「論点」をお伝えします。

一般会計(前年度比0.2%減)

総 額

144億8269万円

◇市税	26億2905万円
◇地方交付税	52億2000万円
◇国・県支出金	28億170万円
◇市債(借金)	9億9180万円
◇基金繰入金	10億119万円
◇その他の収入	18億3895万円
地方消費税交付金	5億2300万円
ふるさと納税寄付金	2億円
繰越金	1億円
など	

特別会計(前年度比5.3%減)

8会計 総 額

67億6883万円

◇国民健康保険事業	49億278万円
◇後期高齢者医療事業	4億4112万円
◇住宅新築資金等貸付事業	2447万円
◇自動車学校	1億5545万円
◇簡易水道事業	2080万円
◇下水道事業	11億4187万円
◇農業集落排水事業	2930万円
◇浄化槽整備事業	5304万円

一般会計

【歳入】

◇地方交付税

質問 昨年行われた国勢調査

で、主たる財源である地方交付税の算定基礎となるうきは市の人口が確定したが、その人口数と5年前の比較数は。

回答 2万9540人となり、

5年前から2100人減少しました。

質問 この人口減で、5年ごとに改定される地方交付税は概

算でどれだけ減額となるのか。

回答 試算では2億8千万円の減額が見込まれますが、激減緩和措置が講じられますので、トータルとしては1億4千万円の減額と見ております。

「コメント」

うきは市は依然として財政が厳しく、医療・福祉はもとより、若者定住のため産業振興を進め、雇用の拡大等が不可欠ではないでしょうか。

【歳出】

昨年とほぼ同じ総額0・2%減の予算となっています。

■総務管理費

◇ふるさと納税（1億5千万円）

質問 昨年より8711万円増えた理由は。

回答 主に、ふるさと納税寄附額を2億円見込んで寄附者に対してポイントを与え、カタログ（うきは市の特産品）により選択し、市内登録店からお礼として発送する記念品予算として1億円計上しています。



ふるさと納税パンフレット

◇新エネルギー

「藤波ダム水力発電」

（1億5025万円）

藤波ダム小水力発電設備設置工事監理業務委託料（793万円）で再生可能エネルギーの発電事業による売電を目的とします。

質問 バックアロケーション（分担金）9000万円が入

っていない。

回答 分担金が少しでも下がるよう、県と調整中です。

◇木質バイオマス資源持続的活用調査委託料（300万円）

森林等に賦存する木質バイオマス資源を持続的に活用する再生エネルギーとして、うきはアリーナ温水プール施設に導入を計画するものです。

質問 どんな調査をするのか。

回答 市内の木材加工のチップが活用できないか、量の調査を含めて行います。

◇地域コミュニティ運営支援交付金（5531万円）

市内11地区に組織された自治協議会が主体的に行うまちづくり活動に対し、財政支援を行います。

質問 前年より34万円減らされる。

ているが。

回答 前年度と同じ額です。差額は、事務職員の社会保険が掛けられない分が減少しています。

■徴税費

◇徴収対策アドバイザー謝金（120万円）

市税等滞納の解消と徴収率の向上を図ります。

質問 27年度で何年になるのか、今後も継続の必要があるのか。

回答 3年になります。勤務状況は週1回水曜日で、徴税職員への指導・助言により、高額滞納者等の徴収困難事案の対応に、今後も必要な人材です。

■社会福祉費

◇献血推進委託料（200万円）

「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」に基づき、献血事業を推進しています。

予算増は、昨年まで事業費のみの計上でしたが、運営費補助金の見直しにより人件費を含む予算としています。

◇敬老会謝礼（1206万円）

長寿を祝うことを目的に、各行政区や校区等で開催される敬老会を開催した地域に対して、その経費の一部を市が負担します。

質問 謝礼の基準は。

回答 75歳以上の高齢者1人に1500円、また敬老会参加者人数に応じて15000円～35000円を実施料として予算の範囲内で支給します。

◇高齢者ふれあい入浴補助金（400万円）

65歳以上の高齢者を対象に8ヶ所の入浴料を補助します。

清乃屋・桑之屋・つるき荘・花景色・ふくせんか・成生閣・鶴は千年・ニュー筑水荘です。



風景売会合同物件え押差

■児童福祉費

◇民間保育所運営委託料

(2億4274万円)

平成28年3月に廃園となる朝田、千足保育所の移転先となる「うきは幸輪保育園」の新設に対する運営に費用(1億3916万円)などに支弁します。

質問 補助金等の内訳は。

回答 国が1/2、県が1/4を負担します。



うきは幸輪保育園

■清掃費

◇不燃ごみ収集委託料

(1995万円)

◇粗大ごみ回収・処理委託料

(1064万円)

市民自らがゴミ減量化を課題

として取り組み、循環型・環境保全型社会の実現をめざします。

質問 収集・回収の方法を統一できないか。

回答 伝建地区を中心に戸別収集を行っており、基本的にはステーション方式としたいが、各区に要請して行く考えです。

■農業費

◇多面的機能支払交付金

(5585万円)

農地保全活動組織が取り組む、水路の泥上げや農道の路面維持等、水路、農道の軽微な補修や植栽による景観形成等の体制の拡充・強化、多面的機能を支える活動を支援します。

質問 共同した活動が増えているが、向上活動分の予算が減っているのはなぜか。

回答 6組織から3組織に減ったもので、今のところ新規は受け付けていません。

◇道路水路等工事費

(840万円)

質問 多面的機能支払交付金の

中で予算化できないのか。

回答 この工事費はハード事業で、多面的機能支払交付金はソフト事業として考えください。

■道路橋りょう費

◇交通円滑化対策工事費

(600万円)

児童生徒の事故を防ぎます。

質問 通学路における緊急合同点検の結果は。

回答 平成27年策定の「うきは市通学路交通安全プログラム」に基づき、通学市道の交通安全工事を行います。

■住宅費

◇空家等実態調査委託料

(350万円)

倒壊危険のある空家は周辺住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、空家等対策計画を策定して実態調査を行います。

質問 倒壊危険等の実態は。また倉庫等でも調査対象になるのか。

回答 4箇所ほど報告連絡が来ています。住宅に関する約760戸を実施予定ですが、

付帯する建物も一部対象になります。

■消防費

◇消防団報酬(2327万円)

消防団は市政にとつて欠かせない原動力です。

質問 団員の確保・勧誘について。

回答 区長さんを通じてお願いをしています。若い人がいないこと、さらに親の理解が得られないことなど、地域のバランス確保もきびしい状況です。



平成28年消防出初式(吉井中学校)

■小学校費

◇教育用コンピュータ借上料

(3796万円)

新たにパソコン借上げの契約とタブレット等の機種及びデジタル機材ソフトの借上げを行います。

質問 ICT活用について説明を。

回答 今年度、大石・千年小学校6年生に62台、教員95台を借上げて設置します。

■中学校費

◇吉井中学校宮繕工事費

(4345万円)

◇浮羽中学校宮繕工事費

(5055万円)

主に、教室に空調機を設置します。

質問 「暑い教室で勉強ができるのか」と、数年前から一般質問でも繰り返し取り上げられた問題だが、設置の時期は。

回答 4月下旬に決定される交付金次第です。今のところ明確にはできませんが、授業期間は仮設教室等が必要となり、夏休み期間中になると思っています。

■社会教育費

◇注連原住宅宿泊施設整備事業

(377万円)

伝統的建造物特定物件「注連原住宅」を簡易宿泊施設として活用するための改修工事を行います。

質問 指定管理者と宿泊料金等は。

回答 公募を行い、6月議会に提案し7月に事業開始を予定しています。宿泊施設は14時間利用で6720円を最低料金としました。

■保健体育費

◇園児等水泳指導教室委託料

(392万円)

スポーツの向上、普及活動を行います。



アリーナ温水プール

質問 内容の説明を。

回答 園児の水泳指導及び送迎バスの委託料です。

◇スポーツアイランド改修工事費(4852万円)

質問 スポーツ振興宝くじ助成金(2748万円)の使い道は。

回答 スポーツアイランドのテニスコート改修整備に充当します。

特別会計

(総額5・3%の減予算)

■国民健康保険事業

質問 介護保険給付金が減少する理由は。

回答 40〜64歳で社会保険から国保に移行する保険者数は減っています。また、パート等の国保に入る基準の変更があるなど、策定方法が変わるためです。

■農業集落排水事業

意見 これ以上の収入増加は見込めないため、すみやかに公共下水道への接続・統合を進めるべきではないか。

総括質疑

▼中野議員 人口減少対策が十分に思う。前回の国勢調査から約2100人減っている。市民の期待に応えるような施策を。

▽市長 大変重く受け止めています。地方創生で人が呼び込めるか大事だと思っています。新型交付金を申請し、教育・医療・企業への支援を図り、出生を上げることが重要であり、これに必要な最小限の予算計上をしたものです。

▼江藤議員 県とのパイプが重要な事業が台頭しており、相互関係をしっかりと構築して欲しい。農業問題の改革として農業創生PT設置すべきではないか。

▽市長 しっかりと受け止めます。うきは市の農業について限られた財源の中で、振興を図るようしっかりと考えて行きたい。

「コメント」

今回は「骨格予算」として審査を行いました。それに伴う補正予算は、新市長により9月定例会での提案となります。

菊竹六鼓氏を もつと内外にアピールを



大越 秀男 議員

ブランド戦略の人的資源活用を検討(市長)

大越 二十世紀世界のジャーナリスト100人の中の1人にも選ばれ、言論・報道の自由で民主主義の根幹を築いた菊竹六鼓をもつとアピールすべきではないか。
市長 5・15事件では軍部の圧力に屈せず、報道の自由を貫いた六鼓氏の足跡を検証し、うきはの宝として内外にアピールすることは、大変意義深いと考えています。
大越 まちを訪れる人に訴えられるような銅像を作ったらどうか。
市長 記念館正面のブロンズや銅像を有効活用し、新たな銅像の設置は考えていません。



気骨のジャーナリスト
「菊竹六鼓」

●●上水道事業について
大越 上水道事業のアンケートは厳しい結果が出たが、計画どおりに進めるのか。
市長 速やかに加入するは約1割だが、市民の皆さんにさらなる説明に努めます。

耳納クリーンステーションの 今後について



岩淵 和明 議員

メンテナンスを定期的に行い、できるだけ長く使いたいと考えています(市長)

岩淵 国や県と共にRDF事業を実施してきた総括と次への方針を市民に示すべきでは。
市長 固形燃料の供給先である大牟田リサイクル発電所との契約は平成35年3月31日まで契約延長の方針が出されており、発電所に関わる方針が明確になった時点で広報等で周知していきます。
岩淵 会計検査院の報告で一般焼却ゴミの処理費用より高いと言われるが、RDF生成コストはいくらかかっているか。
市民生活課長 26年度決算で3万5000円程度です。
市長 市民の皆さんの税金をかけて扱っている現状を頭に置きながらしっかりと練っていきます。
岩淵 広報で上水道の必要性について更なる説明に務めるとは。
市長 早急に上水道へ加入する割合が少ない背景は地下水で十分だとの考えがあり、地下水の賦存量や流動状況等専門的な調査を行い水循環に関わる情報を整理し、実態を皆さんに周知することを通じて上水道事業に対する理解を深めて参りたいと考えています。
岩淵 個人の地下水検査に半額程度補助を実施して欲しい。
市長 料金は5400円で他の自治体よりも抑えて対応しています。すぐさま対応は無理ですが、市民の皆さんがいっつも気軽に水質検査が受けられるような状態を作っていく様を考えているところです。



大牟田リサイクル発電所

「次期市長選挙」出馬への決意は！



江藤 芳光 議員

ルネッサンス総合戦略・新総合計画の職責を

担わせていただきたい(市長)

●●地方創生の源流は 里山資本主義

江藤 藻谷浩介氏が提唱する里山資本主義は、うきは市にとって未来志向への提言と理解するが。

市長 うきは市の活性化は、地域資源を活かした里山資本主義と方向性が一致しており、同感しています。

江藤 里山資本主義の本質は、産業経済よりもむしろ、子供たちが将来この地で生きる魅力思考を育む教育こそ必要ではないのか。

教育長 今、子どもたちには「社会を生き抜く力」が求められています。人生には必ず挫折があり、これ乗り越えるためにも、体験等を通じて力をつけさせたいと思っております。

●●農地の集積・団地化を急げ！

江藤 農業戦略とする農地集



地域で「生きる力」を育む体験合宿(東高見地区)
昨年11月 晩秋の英彦山登山

積・団地化・戦略作物の進展を図るため、農業者等に対する今後の意向調査を至急実施すべきではないか。

市長 平成28年度に実施できるよう検討を進めています。また、農業振興に向けた今後の取り組みとして、地方創生交付金を活用して、(株)レインボーファームを中心に営農法人等との連携が重要だと考えています。

審議会等の女性登用率向上を



中野 義信 議員

目標値35%達成に向けて進めます(市長)

中野 男女共同参画社会づくりについて市長の考えを伺う。

各審議会等の女性登用率は現在何%か。県内市町村の平均登用率及び県内で何番目の登用率か。

市長 県平均29・8%。県内で23番目です。うきは市の登用率は、平成25年度20・2%、26年度22・5%、27年度28・8%と増加しています。平成32年度の目標を30%、37年度を35%と設定し、委員の交代の際に、次期の委員について可能な範囲で女性から選出していただくよう依頼するなど、計画に定めた目標を達成するよう努めてまいります。

●●自動車学校の運営と 入校対策について

中野 地方における少子高齢化社会の中で、運営を継続していくために、何といたしても入校者の確保を図ることが大事と思うが、市長の考えを伺いたい。



うきは市立自動車学校

市長 自動車学校が初心運転者教習、各種講習業務の実施及び地域の交通安全教室センターとしての業務を円滑に実施、運営していくには、独立採算による学校運営への取り組みが必要であり、そのためには、継続かつ安定した収入が重要であります。数少ない公設自動車学校を武器に質の高いサービスを図りながら、他校との差別化を図って受講生を増やし、信頼性を増していくことを常に申し上げております。

18歳選挙サポート体制は



上野 恭子 議員

高校と連携し主権者教育を行っていききたい(市長)

上野 若者政策担当課設置は。

市長 法改正で若者の意見が政治に反映され政策実現で効果の出る事が期待されており、今の体制で最大の対応を進めます。

●●地域資源を結びつけた
●●市の活性化施策について

上野 将来衰退説のある神社を古墳群とセットで、地域資源として活性化してはどうか。

市長 実効性の高い取り組みであり、観光案内で検討します。

上野 スイーツ店が全国一位と聞くが恩典のあるパスポート発行はどうか、また小塩ホテルの里へ交流集客人口を増やす為道の駅や大野原スイーツ店を結ぶ小松堀線の拡張や離合所、トイレの整備は考えられないか。

市長 民間事業に直結するものでスイコレ実行委員会等を中心に企画して頂きたい。また小塩地区観光ルートについてはホテル復活を確実にし、道路やトイレは今あるものを有効活用し活発

な自治協議会と十分連携を図り、山村活性化支援事業等を活用し活性化を図ってまいります。

●●人口増と子育て支援について

上野 うきは市での新生児増加はどうか、また医療費支援は重要施策と思うが、就学中インフルエンザ補助金は出ないのか。

市長 助成対象者を中学生まで拡大する方向で検討中です。

●●フードドライブ推進について

上野 市が率先し推進したら。

市長 市では先進的取り組みを行っており、子供食堂の設置検討も行いたいと考えています。



若者の意見を生かした社会の実現を!

市の観光に対する捉え方は



佐藤 湛陽 議員

地域の総合商社という意味で、

大きな視点での観光と捉えています(市長)

佐藤 DMO機能とは何か。

市長 DMOとは風土、文化に合った組織・形態や新たな展開を考えていく必要があるということです。DMOについても観光がキーワードになつているので、観光なしに地域総合商社の発想はあり得ません。

●●予算編成方針について

佐藤 歳入歳出に関する施策は。

市長 歳入面では、徴収対策室を設け徴収対策アドバイザーを配置、収納率アップにつとめていきます。ふるさと納税も大きく伸びています。歳出面では扶助費、公債費や人件費等の義務的経費を出来る限り抑制し、市有施設管理に必要な物件費や維持補修費等も適正範囲に抑えます。ルネッサンス戦略及び第2次総合計画に基づく事業のための予算確保も重要です。

佐藤 施設の維持補修計画は。

市長 対処すべき施設として、現在公共施設等総合管理計画を作成中です。

佐藤 合併特例事業とはどういうものがあるのか。

市長 合併時の新市施策事業について起債することができるとです。(合併から十年間が五年延長され、平成三十二年まで)

●●機構改革等について

佐藤 機構改革のメリットは。

市長 課の業務分担が明確化し、市民ニーズを踏まえたそれぞれの政策課題に集中して取り組める体制が整いました。



なまつ星停車1周年

道の駅の更なる発展を期待



諫山 茂樹 議員

プロジェクトを立ち上げ
積極的に取り組みを進めています(市長)

諫山 重点道の駅としての事業の進捗状況と課題があれば伺う。

市長 駐車場の拡幅工事やトイレの改修は3月末に完成予定で、今後も着実に整備を進めます。

諫山 今年の売り上げ状況は。

市長 前年対比で来場数108・9%売り上げは113%です。

諫山 販売担当者に接客マナーや商品知識の教育を希望する。

市長 重要な事でありうきはの里(株)にて毎月実施し、資格取得にも補助を出す等努めています。

諫山 PDCAや工程管理等を徹底してしっかりした管理体制を



道の駅物産館横に新設された進物宅配所

副市長 外部検証や定例協議に加え所管と検討し進めます。

諫山 野外劇場跡は活用出来るよう整備して観光や歴史的価値の発信ができるよう希望する。

市長 貴重な当市の文化遺産につき活用の視点で整備します。

●●空き家対策について

諫山 空き家対策特別措置法を生かした総合的取り組みとデータベース化の状況を問うと共に施策の実践は不可欠と思うが。

市長 平成28年度に実態調査とデータベース化を図り総合的な空き家対策に努めます。

諫山 定住促進の優遇制度や助成等市特有の施策の計画は。

住環境建設課長 大切な事であり横断的検討が必要と考えます。

諫山 人口減少対策に専門的な係を設置した組織づくりを提案。

市長 連絡調整を密にして対応します。

ます。

水道事業が赤字となったら その責任は誰が負うのか!



三園 三次郎 議員

市民に周知を図り、多くの参加を求めたい(市長)

三園 上水道アンケート9問で上水道に加入するのは、吉井町217世帯、浮羽町は山間部を除き135世帯なのに、試算では6300世帯、このような数字で、水道使用料金の計算ができるのか。

市長 「今の水が使用できなくなれば加入する」との回答を含め61・4%を基に試算したもので、6300世帯の加入を保障するものではありません。

三園 検証②では加入3000世帯、水単価1トン629円を月5670円の水道料金で年間水道料金収入は、2326万余円、年間赤字額は5億4318万円となり、アンケートの接続時期では「速やかに接続」との回答が549世帯、これでも年間五億2909万円の赤字、上水道事業が赤字になった場合、誰が責任をとるのか。

市長 アンケートの結果、上水道に加入される回答が約一割で比

率が非常に少ない結果を重く受け止め、今後は必要性を市民に説明し、多くの方が参加いただくようにして行きます。

●●監査委員は事業の経営効率の監査を

三園 監査委員の職務権限は地方自治法に規定されているが、事業の経営効率や無駄な支出等に関する指摘はなかったのか。

市長 監査委員からは、経営的視点や無駄の支出等の指摘はありませんでした。



合併後10年間で2億1千万円を繰入れた農業集落排水事業

総務産業常任委員会

地方創生総合戦略に関する調査

人口減少、観光、農業を含む産業などの課題に取り組み「地方創生総合戦略」について他市



の状況を調査しました。

◇調査日 平成28年1月27日

◇視察先 大分県由布市

主な取り組み概要

- ① 人口ビジョンは、大分県との調整で計画値を図っています。
- ② 観光立国である湯布院で

は、福岡市、大分市と連携して環境の整備とともに外国人観光客の受け入れに重点を置き、市民の「おもてなし」の意識向上と、あらゆる施設等への多言語化を図るとしています。

所見

由布市も同様に人口減少の危機意識が強く、地理的条件や観光資源を駆使し、多岐にわたる戦略展開が描かれています。

自動車学校の経営及び運営状況に関する調査

全国で4校となった公立自動車学校の抱える課題等について取り組みなどを調査しました。

◇調査日 平成28年1月27日

◇視察先 大分県国東市立自動車学校

主な内容

- ① 経営は、今のところ独立採算で一般会計からの繰入はない。
- ② 指導員は、臨時職員で雇用
- ③ 隣接の自動車学校とは40キロメートルほど離れており、市民の要望で設立された自動

車学校であり、他自動車学校との教習生争奪などの競争はない。

うきは市立自動車学校調査

(調査日 2月19日)

経営等の課題

- ① 今後の課題は、20年経過した施設の維持管理と新規指導員の育成にあります。
- ② 教習生が集中(学生等)する繁忙期の臨時教職員の雇用の
- ③ 議会から毎年指摘されている自動車学校職員の身分と給与と制度については、3月議会



うきは市立自動車学校
新パンフレット

所見

唯一、公立の利点(安い授業料や信頼性等)を活かして、入校者確保のPRと、あらゆる勧誘のアイデアにかかっていると総括しました。

税等滞納徴収対策に関する調査

(調査日 2月19日)

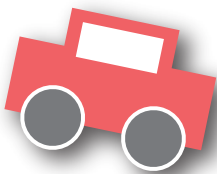
広報に掲載された、税滞納の徴収状況、徴収対策室と徴収対策アドバイザーによる滞納処分等の取り組み、その実績を調査しました。

調査概要

- ① 滞納処分の基本は、法的手続きや事務的な対応ではなく、まず家族等にその事実を認識させることが重要かつ有効な措置
- ② 滞納徴収は、市税については実績を上げているが、公債権(公共下水道ほか)と私債権(住宅使用料ほか)についても、早期に滞納管理の一元化を図る必要がある。

所見

平成25年度に開設した徴収対策室は、アドバイザー(元国税局職員)の指導を受け、職員の努力によって堅実な実績が評価されます。



厚生文教常任委員会

市内文化財の保存・

活用に関する現地調査

(平成28年1月20日)

うきは市内に点在する全国にも稀な装飾古墳、神社などの文化財の保存活用について調査しました。

装飾古墳で全国唯一といわれる蛙が描かれた珍敷塚古墳一帯を中心に、屋形古墳群の保存整備が現在進行中です。文化財の調査・保護は今後の地域振興にもつながる重要な事業で、活用の際し、古墳に親しみ興味が持てる広報と、受け入れの条件改善が課題です。

神社・地域の絵馬や文化財は、農業が基幹産業のうきは市にとって貴重な資料で、維持管理・保存は関係地区のボランティアに任せられ、行政が伝統文化継承に如何に取り組むかが重要と認識しました。

少子化に伴う学校統廃合の

取り組みについて

(平成28年2月8日)

平成29年を目標に学校統廃合

を進めている南島原市を訪問し、統廃合の諸課題や議論経過を学ぶため視察を行いました。

統廃合にあたり、子どもたちの教育環境を整えることを第一に、粘り強く「何が一番いい選択なのか」何度も地域住民や保護者に説明し緻密に取り組んでいました。学校は地域の中核で、保護者・地域住民の重要な拠点です。順序立て保護者・地域と対話する中で相互理解を得ること等認識を強くしました。

質問 統廃合する注意点は

回答 何のための統廃合か明確にすること。統合協議に入る前に、基本方針、実行実施計画等の説明や意見交換をすること。

ICT教育とキャリア

教育について

(長崎市・佐賀県)

(平成28年2月9日)

教育基本法が改正され「ICT活用による学びの推進」として、導入自治体の実情を調査しました。

長崎市は平成26年タブレット授業を小・中学校に導入しています。タブレットは情報活用力

育成が目的で、これまでのアナログの授業の重要性は変わらないうが、時代の流れと捉え、黒板授業にプラス機能として視覚で伝え、90%以上が解りやすいと回答しています。教職員へのサポートはモデル校指定による研究と校内研修会実施、研究推進員で行っているとのこと。



長崎市での研修

続いて佐賀県教育委員会のICT・キャリア教育状況を視察しました。佐賀県と全市町村で組織する推進協議会により授業実施と連携が進められ、黒板との併用で指導力や学びの向上、特別支援教育の充実が図られたとのことでした。今後、教職員の経験積み上げでの授業力向上が重要な課題とのこと。

キャリア教育については、太良高校が平成23年から地元募集に併せて全県から不登校・発達障害・中途退学者を募集し、組織的に適切な支援を行い「できる」生徒に育てる「ユニバーサルデザイン化」に取り組んでいました。

ICT授業内容の構築とサポート体制の重要性、児童・生徒の新しいツールによる質の向上が課題と言えます。太良高校の参加しやすい学校・わかりやすい授業は、全ての子どもにとって大変重要な考え方と認識することができました。

医療費削減に関する

浮羽医師会との懇談会

(平成28年2月15日)

福岡県医師会が構築を進める医療情報ネットワークシステム「とびうめネット」について説明を受けた後、行政と医療機関の連携をテーマに意見を交わしました。

ジェネリック医薬品の取り扱いと、糖尿病予防・介護予防など、健康寿命延伸を通じての医療費削減を目的に今後も懇談を継続いたします。

うきはの宝シリーズ

しめばる 第7回「注連原住宅」

浮羽町田籠注連原地区にある旧・田邊家は、平成24年の九州北部豪雨により被害を受けましたが、幸運にもその3日前に文化庁の重要伝統的建造物保存地区選定を受け、特定物件として指定されました。今回修復も終わり、文化財の公開施設「注連原住宅」（愛称・うきはポサーダ）として生まれ変わりました。宿泊もできる滞在型施設となり、江戸時代後期の庶民の暮らしも体験できます。市民の皆様はもちろん、市外の皆様にも積極的にご利用いただける施設として、今後は指定管理者による運営がなされます。

詳しくは、うきは市役所生涯学習課文化財保護係（でんわ・75-3343）までお尋ねください。

6月定例議会

6月定例議会は

6月3日(金)

開会予定です。

傍聴はどなたでもできますので、
どうぞご来場下さい。

第7回目の今回は、文化財公開施設「注連原住宅」にスポットをあてました。



「うきはポサーダ」

委員長
副委員長
委員

江藤 芳光
大越 秀男
佐藤 湛陽
中野 義信
鏑水 英一
岩淵 和明

発行責任者
広報広聴委員会

議長
岩佐 達郎

「副議長が広報委員長に！」
広報委員会は、今議会において「うきは市議会広報発行条例」を改正し、5月から副議長を委員長とするほか、委員は原則2年交代となりました。
この2年間、各常任委員長が広報委員長と副委員長を兼務してきましたが、議員の公平負担の観点から、委員会制度を刷新しました。
議会にとって、広報・広聴は市民との対話窓口であり、議会活動を「つたえる」唯一の発信源でもあります。
この間、他都市との広報交流を行い、ありがたい評価もいただいています。
今後、新体制による広報活動が展開されますが、これからも変わらずご愛読いただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。
(広報委員長)

編集後記



議会事務局

TEL 75-4990
FAX 75-3342